

意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

記

- 1 議案第1号「平成30年度3月補正予算(案)」に関する意見はない。
- 2 議案第2号「平成31年度事業計画(案)」及び議案第3号「平成31年度予算(案)」に関する意見は次のとおり。
 - ・ 自治体の人材不足に対応するため、複数自治体が共同で情報化に取り組む仕組みが有効ではないか。
 - ・ 自治体経営層にセキュリティの重要性を認識してもらうセミナーを市町村アカデミー等と連携して検討していただきたい。
- 3 その他
 - ・ マイナンバーカードに電子証明書が未搭載であると利用できるサービスが限定される旨を周知すべき。
 - ・ 提示されたマイナンバーカードの電子証明書が失効していた時の対応を検討していただきたい。

平成31年3月7日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿